

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 3066号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



住民を源流に案内する生徒たち (標茶高校提供)

昨年12月の1日2日と、帯広での「いい川・いい川づくりワークショップin十勝」に参加した。この催しは、平成8年に7月7日(川の日)に制定されたことを受けて、その記念行事として八川の日ワークショップという名称で始まり、いい川とはどんな川かを議論する手づくりの会として、全国の川で活動する団体の発表とそれを称える場として、21回を数えるに至った。筆者はこの十数年実行委員長として、毎回、川に対する市民の熱い思いに心洗われている。ぜひこのような集まりがあることを知っていただきたい。

9月開催の予定が北海道胆振東部地震で中止され、現地実行委員会の尽力によってあらためて開催されたものであるにもかかわらず、36団体の参加を得ることができた。全体の活動発表の後、選考委員の公開討論を経て入賞、さらにグランプリ・準グランプリを決めるのが通例であるが、今回のグランプリは、釧路川流域の標茶町にある北海道標茶高校の生徒の軍馬川での活動に決まった。

演題は「川とひとをつなぐ場をわたしたちの高校で」であった。驚くなかれ、標茶高校の敷地は255haと広大で、その中に自然

そのものと言っている軍馬山(約1800m)があり、敷地の中を軍馬川という小さな川が釧路川に注いでいる。生徒たちは、小さな湿原から源流までの道を枕木で整備し、水質や植生の調査を行っただけでなく、自然満喫ツアーとして地元住民や管内の校長先生を案内し、さらに中学生には、湿原環境の学習と水質調査の体験を指導してきた。ドローンによる動画も作成し、住民たちもあらためて貴重な水源の景観に感じ入ったようである。

標茶高校は、明治18年に釧路集治監が置かれた場所にある。典獄(所長)のあまりにきびしい作業環境の訴えや周辺整備の進捗を経て明治34年に廃止され、機能は網走分監に移された。あの網走監獄の本格化である。そのあとには明治41年に陸軍の軍馬補充部の支部が置かれ、もともとの馬の産地ですます軍馬の生産に力が入られるようになる。こうして軍馬山・軍馬川の名が生まれた。

この欄で過疎地域で存在価値を発揮している高校をいくつか紹介してきた筆者にとっても、貴重な自然と歴史を多くの世代に伝えようと頑張る標茶高校生の活動に出会い、この上なく嬉しい2日間であった。

**コラム**

**標茶高校生がグランプリ**

「いい川・いい川づくりワークショップ」

早稲田大学名誉教授 **宮口 侘地**

もくじ

随 情	情 報	フ ォ ー ラ ム	政 策
町村Nav	国政情報	高山右近生誕地のまち「少子・高齢化社会の進展による「厳しく困難な未来」を克服するために」	消費増税対策で100兆円超一税収たのみ、財政再建へ不安も
おやま百年の計	静岡県小山町長	込山 正秀	112019年度府予算案
		(11)	(2)
		(10)	(5)
		(9)	(5)

**写真募集**

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

### 政策解説

# 消費増税対策で100兆円超 — 税収だのみ、財政再建へ不安も —

## 2019年度政府予算案

政府の2019年度一般会計予算案は、前年度比3.8%増の101兆4564億円となった。通常の予算分は99兆円に抑えたが、19年10月の消費税増税に備えた「臨時・特別の措置」が2兆円計上されたため、初めて100兆円を突破した。増税と好景気による税収増を前提にした巨額予算となったが、今後も同じ状況が続く保証はなく、不安は消えない。一方で、社会保障費の増加には歯止めがかからず、歳出増圧力の強まりも懸念される。財政再建の道のは依然険しいままだ。

#### 「異例な財源」を活用

新規の国債発行額は32兆6598億円とし、9年連続で減らした。麻生太郎財務相は「発行額を1兆円減額し、経済再生と財政健全化を両立できた」と評価する。新規発行額のうち、赤字国債は税収増によって減額できたが、建設国債は、「臨時・特別の措置」で公共事業を行うため増えた。19年度末の国債残高は約897兆円の見込みだ。

「臨時・特別の措置」は2兆280億円で、国土強靱化工事、プレミアム商品券、キャッシュレス決済時のポイント還元などに充てられる。財源は、「税収や赤字国債発行といった恒常的な予算で賄いたくない」（主計局幹部）として、預金保険機構の利益剰余金と17年度決算剰余金、建

#### 設国債発行で調達した。

同機構の剰余金は「極めて異例な財源」（同局担当者）。計1兆6000億円ほどあり、今回半額を投入したが、「東日本大震災で被災した金融機関（が破綻した場合）の立て直しなどに備えておかねばならず、全部使い切ってしまうわけにはいかない」（同担当者）。決算剰余金も毎年度発生するとは限らず、20年度の財源確保には不安が残る。

同措置による歳出の3分の2は防災・減災、国土強靱化工事が占める。政府は、強靱化に18〜20年度で総額3兆円台半ばの国費を投入する予定で、20年度も多額の建設国債発行が予想される。

#### 成長率に陰りも

19年度の税収は過去最大の62兆4

950億円を見込む。17年度は58兆7875億円で、麻生財務相は「法人、所得、消費の」基幹3税がそろって上がったのは、所得税だけが伸びたバブルの時と比べて健全だ」と内容も評価する。

ただ、足元の成長率には陰りも見える。内閣府が昨年7月に出した試算では、18、19年度の名目成長率はそれぞれ1.7%、2.8%だったが、同12月時点では0.9%、2.4%に下方修正された。18年度は相次ぐ災害のため、19年度は「世界経済の回復が緩やかになり、外需や設備投資に影響が出た」（内閣府担当者）ためという。

この担当者は「実質成長率で見れば、17年度の実績は1.9%で、当初予測していた1.5%を上回った。民間の分析に比べてもわれわれの試算が必ずしも楽観的なわけではない」と主張する。しかし、自然災害や貿易摩擦、原油高騰などのリスクは引き続き存在する上、増税による景気の落ち込みも懸念される。

#### 膨らむ増税対策費

政府の試算では、消費税率引き上げで国民負担は5兆7000億円増え、所得税やたばこ税の増税分を軽

政 策

減税率の財源に充てるため、さらに6000億円の負担が生じるという。

一方、軽減税率導入で1兆1000億円の減収、幼児教育の無償化などで2兆8000億円の負担減も行う。診療報酬の増税分など国が国民に支払う公経済負担4000億円も国民の負担減と言える。これらを差し引きすると、国民負担の増加は年間2兆円程度になるといふ。

19年度予算案では、臨時・特別の措置として約2兆円を計上。また、税制上の支援では、住宅ローン減税の拡充と車体課税見直しにより、3000億円の減税効果がある。茂木敏充経済財政担当相は「消費増税による」経済への影響を十二分に乗り越える措置だ」と胸を張る。

ただ、年間2兆円、半年で見ると1兆円の負担増に対し、2兆円を超える対策を打つ形になる。同措置は19、20年度の当初予算に計上するところが決まっているが、麻生財務相は対策の終了時期は経済情勢を見て判断する意向も示している。対策を手厚く打つほど終了時の反動が大きくなる恐れもあり、いつ終わらせるのか見極めは難しい。対策費が膨らめば財政健全化はますます遠ざかる。

軽減税率、財源に空白期間も

飲食料品への税率を8%に据え置く軽減税率導入により、税収は年間1兆1000億円弱少なくなる。政府は、低所得者の医療・介護費負担を減らす総合合算制度の見送りで、約4000億円の財源を確保。所得税とたばこ税の見直しでそれぞれ約900億円と約2400億円を、インボイス(税額票)制度の導入による増収増で約2000億円超を捻出し、残りは社会保障費の圧縮で賄うことにした。

社会保障費の圧縮では、低所得者向けの簡素な給付措置が増税時に廃止されるため、事務費約400億円が浮く。さらに、毎年4000億円掛ける行う社会保障の充実策が、効率化・重点化によって19年度は5000億円、20年度には5400億円の効果を生むと試算。差額を社会保障と軽減税率に半額ずつ投入すると、20年度で約700億円の財源を確保できると判断した。

歳入・歳出面で工夫し、減収分をほぼ埋めた形だが、インボイスの導入は23年10月。財源が全額そろったまでには4年間の空白期間が生じる。主税局は、税制改正法の付則に、

「18年度末までに法制上の措置などを講じ恒久財源を確保する」と明記されているのを根拠に、「措置を講じろとはあるが、減収に充てるお金を用意しろとは書いていない」と指摘する。

インボイス導入までの財源については、「それ(インボイス分)を前提に予算が組まれる形になる」と話す。が、課題を積み残した感も否めない。

社保費圧縮、行き詰まりも

一般歳出のうち社会保障関係費は、前年度と比べ1兆704億円増えて34兆587億円となった。

政府は19年度予算概算要求段階で、社会保障費の自然増を約6000億円と試算していた。予算編成過程では、薬価引き下げで約500億円、介護保険料の総報酬割の拡大や生活扶助基準の見直しなどで約800億円を削減した一方、物価上昇に伴う年金改定で100億円増加。これらを差し引きすると約1200億円の圧縮になり、結果的に自然増を4768億円に抑えた。

巨額の財源を生みやすい薬価改定は、毎回社会保障費抑制の切り札として使われており、製薬業界からは「狙い撃ちだ」との不満もくすぶる。

また、薬価以外の抑制策はどれも既に決まっていた制度改革を段階的に実施したもので、新たに無駄に切り込んだわけではない。圧縮策をひねり出すのは毎年度難しくなってきた。

自己負担増、議論に遅れ

22年度から団塊世代が後期高齢者に入り始めるため、社会保障費の急増が見込まれる。18年6月に策定した経済財政運営の基本指針「骨太の方針」では、19、21年度を「基盤強化期間」と定め、持続的な社会保障制度の確立を急ぐことをうたった。

しかし、自己負担増につながる議論は遅れている。例えば、後期高齢者の窓口負担を原則1割から2割に引き上げる案は、17年末の改革工程表で「18年度末までに結論を得る」と明記されたが、18年の骨太方針では「団塊世代が後期高齢者入りするまでに検討」と、表現が大きく後退した。かかりつけ医以外を受診した場合に窓口負担を上乗せするかどうかも、17年末時点では「18年度末までに必要な措置を講じる」としていたが、骨太方針では「検討する」となった。

厚生労働省の後期高齢者医療制度

の担当者が「社会保障審議会の部会で検討を続けているが、賛否が対立していてまだまだ折衷案が出せない」と話すなど、自己負担増は調整が難航しやすいテーマだ。ただ、18年は統一地方選と参院選を前に議論を盛り上げたくなかった政府・与党の思惑もあったとみられる。今後、22年度以降に備えて負担増にどこまで切り込めるか注目される。

### 無償化の負担分議論で禍根

地方交付税は、国税収の増加に伴い、「入口ベース」が1904億円増の15兆5510億円、「出口ベース」が1724億円増の16兆1809億円。国・地方で半額ずつ負担する「折半ルール」の対象となる財源不足は、08年度以来11年ぶりに解消される。

消費増税分を使って19年10月から始まる幼児教育無償化では、国と地方の負担分をめぐり激しい議論が交わされた。国は当初、認可外保育施設などの運営費を国と都道府県、市町村で3分の1ずつ負担する案を出したが、全国市長会や全国町村会が強く反発。国が2分の1、都道府県と市町村が4分の1ずつ負担し、初年度の運営費および20年度までの事

務費を全て国が負担する案を出し直してようやく合意した。

これらの経緯を踏まえ、19年度の無償化にかかる国費3882億円のうち、元から国が負担する1532億円は一般歳出に計上。本来は地方の負担分だが初年度のみ国が負担する2349億円は、「子ども・子育て支援臨時交付金(仮称)」として地方に支払う。

しかし今回の経緯をめぐり、各地の首長は「地方分権の精神に反し(地方の意見を聞かないまま)議論が進んだ」、「国が説明なしに当初案を提示したことは」大きな不信感になった」などと国のやり方に不満を表明し、禍根を残す結果となった。主計局幹部は「無償化を決めた時に地方と合意しておかなかったのが全ての原因だ」とため息をついていた。

(時事通信社記者 中平晶子)

### ◎町村週報ご購入のご案内◎

「町村週報」を毎号ご自宅や職場にお届けいたします。ご購入を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール (kouhou@zck.or.jp) にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1、500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

## 町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

<http://www.zck.or.jp/choson/>

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。



[kouhou@zck.or.jp](mailto:kouhou@zck.or.jp)

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み(平成18年9月27日付)ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部(kouhou@zck.or.jp)までお願いいたします。

フォーラム

高山右近フェスタ  
キャンドルナイト

現地レポート

町村独自のまちづくり



高山右近生誕地のまち  
少子・高齢化社会の進展による  
「厳しく困難な未来」を克服するために

豊能町の概要

大阪府豊能郡豊能町は大阪府の北端部に位置する町です。町の面積は34・47km<sup>2</sup>で、標高600mを超える北摂連山に囲まれた自然豊かな町です。北は能勢町と京都府亀岡市、東は茨木市、南は箕面市、そして西は兵庫県川西市に接しており、大阪、京都、兵庫という三つの生活圏が交差しているところ

です。  
町域中央部は妙見山を主峰とする標高600〜700mの山脈が縦断し、町域が東西に分断されています。山間地という本町の地勢上、まとまった平地は少なく、元々は小集落が点在する典型的な山間農村でしたが、昭和40年代からの大規模宅地開発によって住宅地としてその姿を大きく変え、大阪市

大阪府  
豊能町



内の中心部まで直線距離で30kmという立地条件を活かして、大都市近郊のベッドタウンとして発展してきました。

明治22年、市町村制が施行され、本町は当時の余野村、川尻村、木代村、切畑村、野間口村が合併し東能勢村に、そして昭和30年に高山地区を編入し、翌31年、東能勢村と吉川村が合併しました。昭和33年には牧・寺田地区を編入、そして昭和52年町制が施行され豊能町となり現在にいたっています。平成29年には町制施行40周年を迎えました。

豊能町の魅力

町を代表する著名人は、戦国時代に信長・秀吉に仕えて活躍したキリシタン大名高山右近です。本町高山地区は

フォーラム



▲高山右近夫婦石像

この右近の生誕地で、幼少の頃、右近はこの地で過ごしています。右近夫人も本町余野地区の出身です。平成28年には高山右近の列福を契機として、町民有志の寄付により右近夫妻石像が高山地区に建立されました。

この高山地区では、毎年10月に右近を顕彰して「右近フェスタ」が開催されています。この右近フェスタでは、余野地区から右近夫人花嫁行列が行われます。夜には、付近の棚田に数千本のキャンドルが灯され、その幻想的な風景はフェスタの大きな見どころとなっています。

高山右近関連遺跡以外にも、歴史的な産物は豊富にあります。本町は、「みかげ石」を産出する石の町で、産地ならではの特色として町内各所のいたるところに石仏等の石造物がみられます。

す。なかでも、多尊石仏と呼ばれる特徴的な石造物は当地域に集中しており、石仏の探訪に絶えず観光客が訪れています。

本町は、棚田が広がり、川のせせらぎや風の音が聞こえる「いなか」の風景が広がる地域と、整備された住宅地が続き、自然と調和した「まち」の風景が広がる地域、というふたつの顔を併せもった町です。本町の魅力は、実に様々です。みどりあふれる山々には軽やかな音を立てながら流れる川があり、四季の移ろいに合わせて様々な表情をのぞかせる棚田があるなど、自然のオアシスが暮らしのすぐ隣にあります。多くの石仏をはじめ寺社・仏閣、キリシタン関連遺物など貴重な歴史文



▲右近フェスタ・花嫁行列



▲余野十三仏

化が時を超え、町のいたるところに存在しています。

農産物では、地域名である「高山」の名を冠したなにわの伝統野菜「高山牛蒡<sup>ごぼう</sup>」や古くからの伝統を守りながら作られてきた加工品、新たに健康食品として注目されている野菜「ヤーコン」の栽培など丹精込めて作られた食の豊かさ魅力のひとつです。

自然に囲まれての暮らし、町の中での暮らし、暮らしに求めるものは人それぞれですが、多様なニーズに答えることができるのも豊能町ならではの特徴で、自然も、歴史文化も特産も、そして「いなか」と「まち」の暮らし方も豊能町の魅力となっています。

豊能町の特産品

豊能町は、北摂山系に囲まれた高地であるため、朝夕の寒暖差も激しく、また、空気や水も澄んでいる地域です。



▲高山真菜漬

このような町の特性を生かした特産品が昔から生産されています。

江戸時代から栽培されていると伝わる「高山牛蒡」と「高山真菜」は、なにわの伝統野菜に認証され、その歴史ある特産を守り伝えていきます。

近年では、全国的に健康への意識が高いため、豊富な栄養素を含むヤーコンの栽培に力を入れるなど、これまでの歴史や伝統を守りつつ、新しい特産品の生産にも取り組んでいます。

・高山牛蒡 江戸時代から栽培されている牛蒡で、香りがよく、柔らかいのが特徴。太いものは中が空洞になるため、そこに肉などを詰め込む、詰め物料理に向いています。

・高山真菜 アブラナ科葉菜類の一種。北摂山系の山々に囲まれた高地で厳しい冬の寒さに耐える野菜です。「真菜漬け」として多くの人に親しまれています。

・ヤーコン ヤーコンは南米アンデス

フォーラム

現在、日本全体で、急速な少子高齢化等による人口減少が問題となつてい

豊能町の課題

大吟醸「右近」 本町出身のキリシタン大名高山右近が福者に認定され



▲ヤーコンサイダー (右) と大吟醸酒「右近」(左)

います。このような状況のなか、人口減少に歯止めをかけることもに、それ

総合戦略の取組

人口減少・超高齢社会は、住民生活や経済・雇用・まちづくり、行政運営

シティプロモーション

これらのアクシオンプランのそれぞれに

「定住人口の拡大」は重要ですが、本町でのシティプロモーションは、「町

この「豊能町 魅力発掘隊」は、豊能町の魅力を再発見するためのプロ



▲魅力発掘隊の活動

総数79名の応募があり、その中から本町住民9名、町外住民4名の計13人の

フォーラム



▲棚田の景観

し、そのストーリーをもとに、ツアーモデルを企画。第3回は現地での体験ツアーを開催、メンバーで情報を共有し「魅力」を体験していただきました。当日は、ツイッターやインスタグラムなどで、ツアーの様子をリアルタイムで情報発信するとともに、SNSでの情報拡散も行いました。第4回では豊能町のブランドメッセージの原案作成に取り組み、何度も議論を重ね「くらしを手づくり 大阪豊能町」「こころうるおう 大阪豊能町」という3つのメッセージ(案)に絞り込みました。

平成29年には、「魅力発掘隊」の発展として「トヨノレポーター」を公募しました。これは豊能町の魅力を再確認し、さらに向上させ、住民の生活

の利便性や町の活気を維持・向上していく取組です。移住者の増加、観光等での訪問者の増加だけでなく、地域内外の人々の豊能に対する思いを醸造し、豊能町ファンを増やすことを目的としています。



▲ゆるキャラ「とよのん」

レポーターは、豊能町の「当たり前」の日常を楽しみながら発見し、取材し、ポータルサイトを通じて魅力的に発信していきます。皆さんだけが知っている、気づく、そんな豊能町の一面を伝えるレポーターとして活躍してもらいます。

公募では、募集人員を大幅に超えましたが、皆様にご参加いただくこととなり、メンバーの年齢も10代から80代までと幅広く、学生の方、子育て中のおかあさん、最近豊能町にいられた方、長年豊能町に住んでいる方、豊能町外の方と、非常に多様なメンバーとなりました。活動は、プロモーションやブランドデザインの全体概要を知る講座がはじまり、続いて発信内容を企画する、そして専門的知識やスキルを得るためのワークショップを行いました。



「これ」という特効薬のないなか、本町が今後この困難を回避することができるならば、本町のケースは都市近郊町村のあり方のひとつのモデルになりうるものと考えています。しかしながら、まだ道のりは遠く険しいものです。明るい未来を築くには、今後、何年にもわたり粘り強く継続して施策を進めていくことが肝要です。

皆様、折に触れて豊能町の動向にご注目いただくとともに、お近くに来られる機会がありましたら、是非、豊能町にお寄りいただけますようお願いいたします。

豊能町長 池田勇夫

# 車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

## 株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが団体協約を締結し、実施しているものです。
- 団体協約としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

[SJNK17-16682(2017.12.28作成)]

情 報



◎水道事業の持続的な経営確保で報告書―総務省

総務省の水道財政のあり方研究会は12月6日、報告書をまとめた。全国2、033の水道事業は赤字収支だが、今後の人口減少と老朽化対策・災害対応で、特に人口規模が小さな団体に経営状況の悪化が懸念される。このため、都道府県策定の広域化推進プランで経営統合や施設の共同設置・管理の一体化などを提案した。併せて、中長期的な視点に立った維持・更新のため、各団体にアセットマネジメント導入による着実な更新投資と、国には財政措置の検討を求めた。

一方、改正水道法が12月6日に成立した。都道府県による水道基盤強化計画の策定、水道施設台帳の作成、自治体が運営権を民間企業に委託するコンセッション方式の導入が柱。同方式は、民間のノウハウを活かした水道基盤の強化が狙いだ。海外では民営化で水道料金の高騰・水質悪化などの事例があり、国会審議でも議論になった。このため、菅義偉官房長官は12月6日の記者会見で「(同方式は)あくまで選択肢。メリットがあると考えられる自治体に活用してもらうものだ」と強調した。なお、宮城県や大阪府では導入の意向だが、奈良県や横浜市では否定的など、対応は割れている。

◎2019年度の与党税制改正大綱を決定―自民党・公明党

自民党・公明党は12月14日、2019年

度税制改正大綱を決めた。地方税関係では、全国町村会が緊急決議で税収確保を求めた車体課税の恒久減税が明記された。しかし、同減収分は工コカー減税等の見直し、国から地方への税源移譲などで確保された。また、地方税収格差の新たな偏在是正が盛り込まれた。法人事業税の一部を特別法人事業税(国税)とし、特別法人事業譲与税で人口を基準に都道府県に譲与する。

一方、ゴルフ場利用税は「今後長期的に検討する」とされた。全国市長会は「今年度も税制改正の議論の俎上にのぼったことは誠に残念」、全国町村会は「同税に代わる恒久的・安定財源はあり得ず、将来にわたる全力で堅持する」とのコメントをそれぞれ発表した。また、ふるさと納税では、総務大臣が①返礼割合3割以下②地場産品の基準で対象自治体を指定することが明記された。これまでの指導を法制化するもので、指定されない自治体は19年6月1日以降、寄付金税額控除の対象から外れる。総務省調査(18年11月1日現在)では、返礼割合3割超が25団体、地場産品外の送付が73団体ある。なお、今回の改正で、地方税の税収見込額は前年度比1.9%増の40兆2,378億円、うち市町村税は同2.1%増の22兆2,606億円としている。

◎2019年度の地方財政対策、総務省予算案を発表―総務省

総務省は12月21日、2019年度の地方財政対策を発表した。一般財源総額は前年度比1.0%増の62兆7,072億円で10年連続の増加。地方交付税総額(出口ベース)も同1.1%増の16兆1,809億円で7年ぶりに増加した。一方、財源不足額は同28.6%減の4兆4,101億円に縮小し折半対象財源不足が解消。臨時財政対策債も同18.3%減の3兆2,568億円に抑制した。この結果、地方財政計画の規模は同2.7%増の89兆2,500億円と

なる。なお、幼児教育無償化では初年度の地方負担分2,349億円は子ども・子育て支援臨時交付金で全額国費で措置。また、防災・減災・国土強靱化3カ年緊急対策で事業費1.2兆円、地方単独事業の緊急自然災害防止対策事業費3,000億円を計上した。

一方、19年度総務省予算案では、一般会計総額を同3.3%増の16兆6,295億円計上。自治体戦略2040構想推進で、新規にAI・ロボティクス等を活用する自治体行政スマートプロジェクト(1.4億円)、圏域の広域連携の推進(2億円)に取り組む。このほか、新規事業にマイナンバーカード活用の消費活性化策(119.3億円)、国民一人一人の働き方を変えるテレワーク推進(1.8億円)などを計上した。

◎2019年度の国の予算案を閣議決定―政府

政府は12月21日、2019年度予算案を閣議決定した。一般会計総額は前年度比3.8%増の101兆4,564億円と、初めて100兆円を超えた。税収は同5.8%増の62兆4,950億円を見込み、公債費は同3.1%減の32兆6,598億円を計上した。消費税率引上げ対応で2.3兆円を措置するほか、消費税率引上げに伴う社会保障の充実では幼稚園・保育所等の無償化と、待機児童解消へ2020年度末までに32万人分の受け皿整備、勤続年数10年以上の介護福祉士の処遇改善(月8万円相当)などを実施。また、防災・減災・国土強靱化の3カ年緊急対策に基づき緊急対策160項目を3年間で集中的に実施。3年間の事業規模は約7兆円。

一方、農林水産省予算案は総額2兆4,315億円(前年度比5.6%増)となった。ロボット・AIなどの先端技術を活用したスマート農業の技術開発に31億円計上、同先端技術を組み入れた営農技術体系

の確立支援に201億円、ICTを活用したスマート捕獲など鳥獣被害防止対策とシビ工利用推進に104億円を計上。また、生産調整廃止に対応した転作農家への直接支払交付金は5.1%増の3,215億円、林業の成長産業化策に241億円を計上した。このほか、防災・減災・国土強靱化関連で農業農村整備事業511億円などを計上した。

◎地方創生の総合戦略改訂版を閣議決定―政府

政府は12月21日、まち・ひと・しごと総合戦略改訂版を閣議決定した。第1期総合戦略(5年間)の最終年となるため、「第1期の総仕上げと次のステージに向けて」と位置づけ、改めて東京一極集中の是正に重点を置いた。「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行とともに、東京圏への転出が地方の政令市・中核市で大半を占めているため新たに中核中核都市の機能強化を打ち出した。このため、地方の政令市・中核市・県庁所在地など対象82団体を発表した。同団体には、地方創生推進交付金の上限額を2億円から2億5,000万円(先駆タイプ)に引き上げる。なお、中核中核都市の支援強化が各道府県内の一極集中促進を招かないかとの懸念の声もある。

また、石田真敏総務相は12月20日、総務省地域力強化戦略本部を設置するとともに、「地域力強化プラン」を発表した。東京一極集中と地方の疲弊が限界に達する中、「ソサエティ5.0時代の地方」の実現へ地域コミュニティの再生・維持と地域の安心・安全の確保に取組む。具体的には、①就業の場確保②担い手の確保③生活サービスの確保④安心して暮らせる地域づくりを挙げた。今後、地方との双方のやり取りで取り組むとしている。

(ジャーナリスト 井田正夫)

随 想

小山町は、静岡県の北東端。神奈川県、山梨県の県境にある、人口19,000人ほどの町です。小さな町ではありますが、世界文化遺産・富士山の頂を町域に持ち、モータースポーツの聖地である「富士スピードウェイ」、日本さくら名所百選に選ばれた「富士霊園」、足柄山の金太郎の生まれ故郷など、魅力の詰まった町でもあります。

小山町は、平成31年3月の東名高



速道路・足柄SAのスマートインターチェンジ(以下「SIC」という)供用開始に始まり、平成32年度の新東名高速道路開通に伴う小山PA開設とSIC供用開始、同年開催の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車競技において町内が会場に選ばれる等、明るい話題が続いています。

勢いのある小山町ですが、大きな苦難も経験しました。平成22年9月8日、台風9号が小山町を襲い、山地や道路、橋など、町内各所に甚大な被害をもたらしました。そこで、特に被害が大きかった山地部については、協議会を立ち上げ、地域住民による山腹や林道補修等の活動の支援や、各行政機関との連携を強化してきました。この取組は高い評価を頂き「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」において2年連続で金賞を頂きました。また、大規模な復旧事業については、国による「民有林直轄治山事業」により、平成27年度から計画期間10年・事業予算70億円という規模で復旧が少しずつ進んでいます。

こうした中、平成24年8月1日には、小山町町制施行100周年を迎え、多くのイベント等が行われ、暗い雰囲気吹き飛ばす、明るい話題に溢れた年になりました。

ここから、小山町の次の100年に向けた「おやま百年の計」が始まります。ここからの大きな課題、それは「人口減少・少子高齢化」です。小山町の人口が2060年に約10,500人になるという驚愕の推計を受け「小山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、雇用の創出や子育て環境の整備、多世代が元気に暮らせる環境づくり等において、各種施策を打ち出してきました。

雇用・賑わいの創出については、防災・減災と地域成長を両立させた魅力ある地域づくりを実現する、静岡県「ふじのくにのフロンティアを拓く取組」にいち早く手を挙げ、現在までに町内8つの地区が「ふじのくにフロンティア推進区域」の指定を受けており、森林資源を有効活用した木質バイオマス発電所やメガソーラーの整備、そこで発生する電気や熱エネルギーを活かした企業誘致、特産品の産直市場等を集めた複合観光施設「ふじのくにアクアイグニス小山」の誘致、富士スピードウェイを中心にレース関係者用ホテル等を集約した「モータースポーツ等の地域産業集積事業」等に取り組んでいます。

住環境・子育て環境の整備については、町による宅地造成・分譲販売を行っており、今後、PFI方式で

の地域優良賃貸住宅の整備も予定しています。また、平成26年度の公立こども園開園を皮切りに、町内全ての地区での「こども園化」に向けた準備を進めています。その他、町内の高校生年齢相当以下の医療費の全額助成や、町内に住む子供の保育料軽減(第2子以降が無料もしくは半額)など、経済的な支援策も実施しています。

多世代が元気に暮らせる環境づくりについては、今年度から「クアオルト健康ウォーキング」を本格的に導入しております。「クアオルト」とは、ドイツ語で「療養地」を意味しており、気候性地形療法として、医療保険が適用される地域を指しております。

また、JR御殿場線・足柄駅舎を新たな交流拠点として整備することや、町内随一の絶景スポット「誓いの丘」に休憩施設を整備することが決まっており、いずれも隈研吾建築都市設計事務所の設計によるもので、小山町の新たな魅力になることを期待しています。

未曾有の大災害を経験し、町制100周年を迎え、次なる有事といえる「人口減少・少子高齢化」に直面している小山町の「おやま百年の計」は始まったばかりです。

# さまざまな「集いの場」を演出いたします

東京でのイベントに最適な絶好のロケーションを誇る全国町村会館。かけがえのないひとときを、上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー 職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール・会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



## 和・洋食のレストランもお気軽にご利用ください

全国町村会館には、会議室・宴会場のほかに、ふたつのレストランもございます。お気軽にお立ち寄りください。



☆カジュアルレストラン「ベルラン」：ランチタイム11:00～14:00 / ティータイム14:00～17:00 / ディナータイム17:00～22:00 (21:30ラストオーダー)  
☆和食処「さいから」：ランチタイム11:30～14:30 (14:00ラストオーダー) / ディナータイム17:00～22:00 (21:30ラストオーダー) ※「さいから」は土、日祝日休

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 17室	週末・祝日の 宿泊ご利用は 特別サービス (最大20%割引)	
	和室もございますのでお問い合わせください。(禁煙ルームもご用意しております。)				

お電話でのご予約・お問い合わせは WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。 全国町村会館 検索

**全国町村会館**  
TEL.03(3581)0471  
FAX.03(3581)0220  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

- ※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。
- 全国町村会館へのアクセス
    - ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
    - ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
    - ・タクシー東京駅から約20分

